

予測もたてられたと思われる。

この過程においては、保健師の地域診断能力が必要であり、松浦市の保健師は介護予防Webアトラスなどの地域診断ツールを上手く活用して住民にもわかりやすい見せ方を工夫していた。データを意味のある情報にするために介護予防Webアトラスなどの「見える化」ツールは効果的であり、地域診断において保健師の事務的作業を減少させることにもつながると思われる。

松浦市の事例のように、地域診断で明らかにした情報を行政だけのものにせず、住民や関係機関と共有することで、地域の健康は個人の努力にとどまらず、社会がつくるものであるという認識につながり、今回のような参加型の「地域づくり」の取り組みにつながったと思われる。

E. 結論

松浦市の保健師は、住民と協働した介護予防の取り組みを行うため、住民と関係機関に対し、地域診断結果の資料作成と情報提供を行ってきた。地域ケア会議においては地域診断結果から、健康課題の共有、目標の設定、課題に対する支援策の検討を行い、第6期介護保険事業計画策定への提案をするまでに至っていた。このことから、地域診断は松浦市の高齢者の健康と暮らしの現状と関連を示すものであり、松浦市に暮らす高齢者のニーズに沿った支援策を考えるために必要不可欠であると言えた。また、住民に効果的に地域診断結果を示すためには、わかりやすい資料を作成する必要がある、その中において介護予防Webアトラスは活用可能性が高いと考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

山谷麻由美,荒木典子:地域診断を起点とした

地域住民や関係機関との協働のまちづくり—
介護予防Webアトラスを活用した松浦市の試
み—, 医学書院,保健師ジャーナル Vol.70 No.
09,812-816,2014

2. 学会発表

発表予定

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

<引用文献>

1. 週刊 保健衛生ニュース 第1707-1号,通知
地域における保健師の保健活動について
(平成25年4月19日付健発0419第1号),社会 保
険実務研究所,2013
2. 金川克子・田高悦子,地域看護診断[第2版],東
京大学出版会,2011

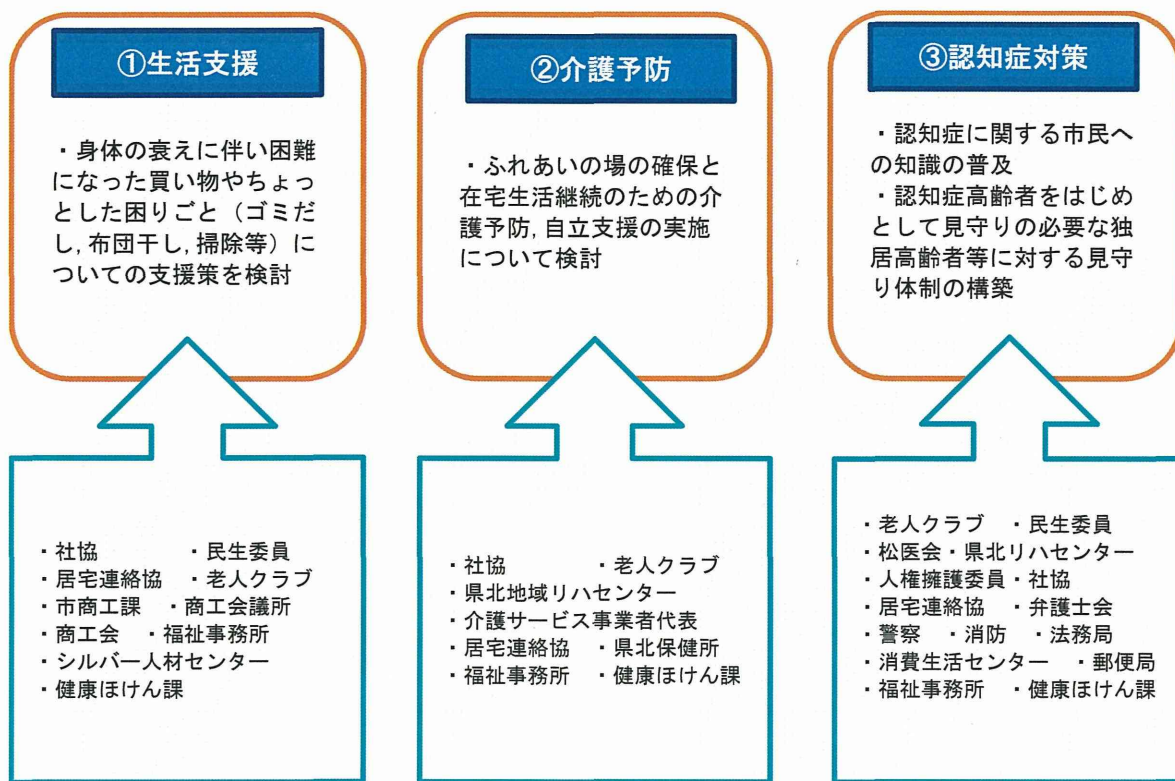


図 1：各部会と関係機関

表 1：年間スケジュール

期 日	会 議 名	内 容
5月	第1回代表者会議	平成26年度活動計画
5月	第1回実務者会議	虐待事例の進行管理
6月	第2回実務者会議	①生活支援部会 ②介護予防部会
7月	第3回実務者会議	②介護予防部会 ③認知症対策部会
8月	第4回実務者会議	③認知症対策部会 ①生活支援部会
9月	第5回実務者会議	・虐待事例の進行管理 ・「松浦市介護保険事業計画に関する提案」作成
10 or 11月	総合事業実施に向けて、デイサービス事業所を対象にした視察研修	
平成27年1月	第6回実務者会議	虐待事例の進行管理
平成27年2月	第2回代表者会議	

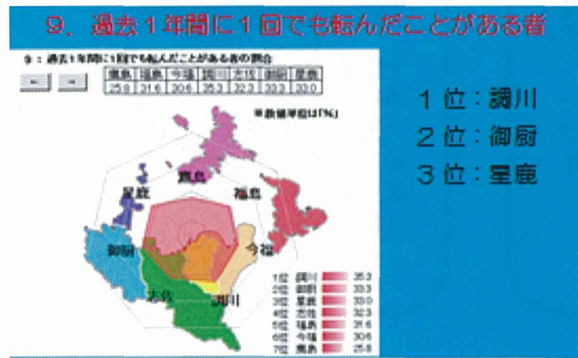


図2：地区比較（課題ごと） ※一部掲載

表2：地区順位（項目ごと）

項目	順位	割合
高齢者の在住割合	5	12.5
前期高齢者割合	1	50.9
後期高齢者	7	49.1
ここ3年における介護保険申請率	6	21.1
新規申請率	2	27.1
65歳以上で認定持っていない人	2	65.4
二次予防対象者	4	16.7
要介護認定者	6	17.9
過去1年間に1回でも転倒	1	35.3
面がほとんど無い者	5	24.3
瘦せすぎ	1	8.9
うつな気分が多い者	7	6.7
外出頻度週1回未満	3	13.1
物忘れが多いと思う者	7	18.2
喫煙者	2	11.5
1日の歩行時間30分未満	4	41.1
健診を1年以内に受けていない	1	50.4
毎日飲酒	4	15.9
虐待を受けていると感じている	2	20.6
虚弱な者	3	5.9
運動量の低下	2	32.2
低栄養	1	3.7
口腔機能低下	5	15.9
日用品の買い物に困っている	1	9.8
食事の用意に困っている	1	4.9
1人暮らしの高齢者	1	16.2
老人クラブ参加率	6	20.2
宗教団体参加率	6	23.9
政治団体参加率	7	15.5
ボランティア参加率	5	18.4
スポーツ参加率	4	24.8
町内会・自治会	6	50.2
趣味・グループ活動	4	37.0

表3：高齢者のニーズ

項目	総合的なニーズ
交流の場	人と集い交流する場がほしい
買物・調理・掃除	体力的に困難な作業の手伝いがほしい 食事・日用品の確保が困難である
健康・介護予防	老化による障害や病気を予防したい
地域における助け合い	お互いに支えあえる地域を作りたい 助け合いに参加したい
地域の活性化・まちづくり、その他のニーズ・意見	

業務項目名：

② 地域診断と見える化ツールを活用した介護予防施策マネジメント・パッケージの開発

d. 介護予防事業計画の立案までのマネジメント・プロセス開発

d-10. 松浦市

高齢者サロンの立ち上げにおける地域診断の役割と高齢者サロンの評価
ー長崎県松浦市の介護予防サポーターによる「お寄りませ」の活動よりー

研究分担者 山谷麻由美 長崎県立大学看護栄養学部看護学科 講師

研究要旨 長崎県松浦市の実践事例から、介護予防Webアトラス等による地域診断が、高齢者サロンを立ち上げる過程に及ぼした役割を明らかにすると共に、サロンが高齢者に及ぼした影響を評価することを目的とした。

高齢者サロン「お寄りませ」における地域診断の役割は、地域の高齢者の現状と課題を根拠に基づいて明確にする、現状と課題を住民や関係者が理解し共有するための資料となる、高齢者のニーズや地域の将来の姿を考えるきっかけを作る、取り組むべき課題の明確化と具体的な対策を考える材料となる、サロンの活動が参加高齢者のニーズに応えられているかを判断するための資料となることなどがあげられた。また、参加高齢者は対話や食事などを楽しみにしており、心身共に元気になり、口伝えで参加者が増加していることから、地域診断で調川地区や松浦市の課題として抽出した孤食・外出頻度の低さなどを解決することにつながる活動になっていると考えられた。

A. 研究目的

「地域における保健師の保健活動に関する指針」でソーシャル・キャピタル（以下、SC）の醸成・活用が明記された¹⁾。背景には、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、住民の自助や共助を支援する必要があるという認識がある。SCの醸成・活用が地域づくりの基本に位置づけられる中で、その基盤となる地域住民と自治体保健師との協働は今後ますます重要となる。

国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を目指している。これは、自助・共助・公助のもとに成り立つシステムであり、地域の状況や健

康課題を様々な人々が共有し共に考えることが重要であることから、保健師等による地域診断は欠かせないものと言える。しかし、政策上の変化からの業務量の増加や合併による配置転換などで、保健師が地区組織活動に従事する時間は減少しており、地域診断の時間を十分に確保できないことが考えられる。これらのことから、SCの醸成・活用は地域包括ケアシステムの構築においても極めて重要でありながら、容易ではない現状があると言える。

厚生労働省の「見える化」事業による地域診断データ：介護予防Webアトラスや10万人規模の横断疫学研究の結果をベースとして開

発した地域診断ツール：JAGES-HEART（研究代表者；近藤克則）は、介護予防に関する根拠に基づいた地域診断を助けるものとして期待されている。しかし、地域診断結果を提示するのみでは活用されにくいことから、地域診断から計画・実施・評価の事例を示すことが必要であると考えられる。

以上のことから、本研究は、長崎県松浦市の実践事例を示すことで、介護予防Webアトラス等による地域診断が、住民ボランティアが高齢者サロンを立ち上げる過程にどのような役割を果たしたかを明らかにすると共に、サロンが高齢者にとってどのような影響を及ぼしたかを評価することを目的とする。

B. 研究方法

1. 長崎県松浦市の概要

長崎県松浦市（以下、松浦市）は、長崎県北部の北松浦半島に位置し佐賀県に隣接している。県庁所在地の長崎市からは車で約2時間（有料道路利用時）である。周囲を海と山に囲まれた自然豊かな土地であり、第三次産業が最も多いが、第一次産業（漁業・農業）も盛んである。平成18年1月1日に、旧福島町・旧鷹島町と新設合併し新市制による松浦市となった。人口は、平成22年の国勢調査で25,018人、高齢者数7,523人（29.9%）である。人口の流出と高齢者の増加で少子高齢化が進んでおり、介護予防や生きがい対策、孤独死の予防が重要な課題となっている。

2. 調査方法

1) 地域診断と高齢者サロン：つきの川ほっとステーション「お寄りませ」（以下、「お寄りませ」）の発展過程

松浦市健康ほけん課の担当保健師から、地域診断と「お寄りませ」への参加者の概要の情報収集を行った。

2) 「お寄りませ」が高齢者に与えた影響

(1) 対象者

①参加高齢者

参加高齢者で内容理解と時間的余裕のある人で研究に協力してくれる高齢者を市担当保健師に選定してもらった。

②調川地区住民による介護予防サポーター（ムーンリバー「月の川」）

調査当日、活動しているサポーターとした。

(2) 方法

フォーカスグループインタビュー（以下、FGI）を行った。サポーターへは1時間30分程度、参加高齢者には30分程度で実施した。

(3) FGIの内容

①参加高齢者

「参加の理由」「参加して良かったこと」「参加することで変わったこと」「要望」を尋ねた。

②サポーター

「参加高齢者への効果」「参加高齢者の変化」を尋ねた。

3. 倫理面の配慮

対象者には、市担当保健師が事前に研究の主旨や調査目的と内容の説明を行い、調査当日に研究者が改めて説明し、同意を得たものに対して調査を行った。倫理的配慮の内容は、対象にかかる負担や録音、調査への参加および拒否・中断の自由、データ使用の範囲と管理方法、個人のプライバシーの保護の厳守である。なお、本研究は、長崎県立大学の倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号190）。

C. 研究結果

1. 「お寄りませ」の立ち上げと地域診断

1) 保健師による地域診断の内容

既存の資料から介護保険情報、人口動態の情報を整理した。また、「健康と暮らしの調査」の結果は介護予防Webアトラスを用

いて住民にもわかりやすいような加工をし、地区別の課題の比較や順位づけの見える化の資料（別頁で報告）を作成した。

2) 「お寄りませ」立ち上げまでの地域診断の活用

(1) 松浦市内7地区での報告会および意見交換会

保健師が実施した地域診断によって明らかになった地域の実態や課題を住民と共有するため、市内7地区で地域診断報告会および意見交換会を開催した。この会には各地区の自治会、民生・児童委員、食生活改善推進員、居宅介護支援事業者、高齢者学級参加住民が参加した。特に、高齢者の課題が多いことがわかった調川地区では、地区の状況がわかり活性化を考える機会となったという意見が多く、10年後の町を語ってもらった際には、住民が求めている「買い物支援」「移動支援」「話し相手」「交流の場」「家事支援」などが話題にあがり、住んでいる地区の将来像と将来必要なことを知り考えることの重要性を実感することにつながっていた。

(2) 介護予防・地域支えあいサポーター養成講座と地域診断

養成講座は平成25年度に5回開催された。内容は地域のリーダーとして必要な介護予防に関する知識と相談援助技術を学習するものであった。講座の中で、市担当保健師が実施した地域診断の結果を説明し、話し合う機会が設けられた。この回には講座参加者以外に介護予防教室参加者が合流し、高齢者の声を聴くことができるように工夫されていた。講座参加者は地域診断の結果から、松浦市の高齢者の実態や課題を知ることができたとともに、高齢者の困りごとなどの生の声

を聴く機会となり、「何か今自分たちにできることはないか」「力になりたい」と述べていた。

調川地区の高齢者の課題としては、孤食や外出頻度の少なさなどがあり、ニーズとしてもあがっていたことから、調川地区のサポーターは、普段孤食である高齢者が皆と一緒に食事を楽しめるような集いの場を立ち上げようと動き出し、地区の自治会長、民生委員・児童委員協議会会長、地区社会福祉協議会会長、サポーターが話し合っ、ボランティア登録を募ること、集いの場、移動販売などに取り組む方向で意見が一致して「お寄りませ」が動き出した。

2. 「お寄りませ」の概要

1) 参加高齢者の概要

平成26年3月～平成27年1月末までの参加実人数は34人であった（男性：6人、女性：28人）。参加者総数は回を追うごとに増加し、特に女性の参加者の増加が見られた（図1）。参加年齢層は圧倒的に後期高齢者が多く（図2）、特に75～84歳が多かった（図3）。介護度の内訳は、元気高齢者：29人（男性4人、女性25人）、要支援2：4人（男性1人、女性3人）、介護1：1人（男性1人、女性0人）であった。

2) 一日の流れ

月2回（第2・4水曜日の午前10時～14時）、調川地区の老人憩の家にて開催した。

「お寄りませ」の一日	
9:00	サポーター集合, 昼食準備開始
10:00	「いきいきサロン」スタート
12:00	昼食
13:00	移動販売でお買い物
14:00	参加者帰宅, サポーター反省会
15:00	サポーター帰宅

3. 「お寄りませ」が参加高齢者に与えた影響

1) 参加高齢者へのインタビュー

(1) 対象者の概要

「お寄りませ」16回目（11月12日）開催時に参加した高齢者16人（男性3人、女性13人）中、FGIには8人（男性2人、女性6人）が参加した。FGIに参加した男性2人は80歳代で参加回数は12回と14回であった。女性6人は70～80歳代で参加回数はまちまちであった。

(2) 参加の理由と高齢者自身が感じた影響（表1）

①参加の理由

男性は知り合いがいない、話す相手がないなどがあり、妻との別離に関連する孤立が理由であった。女性は他者から聞いて参加したという理由が最も多かった。

②高齢者自身が感じた影響

●良かったこと

男性は声をかけてもらえる、対話ができる、知り合いができるなどが中心に聞かれた。女性は楽しみになっていると全員が答え、食事をみんなでとり、ゲームし、ざっくばらんに話ができるという内容をあげた。また、お金がかからないということも良いこととしてあげられた。

●変化

男性はほがらかになった、気分転換になった、顔をみたくて出かけるようになった、心のつかえがとれたという声があった。女性は全員が元気になったと答えた。

●要望

男性はサロン外でも会いたい、女性や色々な人と話す機会がほしい、体を動かす運動をしたいがあった。女性は全員が

特にないと答えた。

2) サポーターへのインタビュー（表2）

(1) 対象者の概要

「お寄りませ」16回目（11月12日）開催時に活動していた8人が対象であった。

(2) 参加高齢者への影響

●効果

楽しみになっている、お喋りやみんなで食事をする機会が得られている、食の楽しみが持てている、滅多に会えない人に会えるのが喜びになっているがあがった。

●変化

雰囲気として表情がよくなり明るくなっていることがあがった。具体的には、会話が増え自分から話しかける、他者を心配する、他者をサロンに誘う、声をかけるとサロンに出てくるようになるなどがあがった。

D. 考察

1. 「お寄りませ」の立ち上げにおける地域診断の役割

市担当保健師は地域診断による現状の把握と課題の抽出をし、戦略的に住民との協働を図っている。まず、市内の地区ごとの地域診断報告会・意見交換会を開催し、松浦市と自分たちが住む地区の現状と将来像を具体的に見せている。そのことにより住民が地区の高齢者や自らの生活や幸せを考え、自分たちも何かできることはないかと考えるきっかけを作ったと考える。また、介護予防・地域支え合いサポーター養成講座では、より高齢者やボランティア活動に関心の深い住民を対象にしていることから、地域診断の結果を報告し、現状や課題を共通理解するような機会を設けた。さらにその回には地域の高齢者を合流させることによって、高齢者の思いや生の声を

聴く機会を作って、ニーズを考えることを促している。この働きかけによって調川地区のサロンのように、孤食や外出頻度の少なさというような、地区の高齢者の現状とニーズにそった活動が検討され、立ち上げにつながっている。

以上のことから、「お寄りませ」の立ち上げにおける地域診断は、住民に地域の現状や課題を知らせると共に、課題解決に向けた対策の検討をするための根拠に基づいた情報になると言える。また、現状や課題の共有は目指すもの（目標）を明確に設定することにつながり、目標の達成に向けた活動展開へとつながると考える。住み慣れた地域で暮らし続けるためにはどうしたらよいのかを考え、解決していく力を地域住民が持つことを保健師は日ごろの活動から理解している。この住民の顕在的・潜在的な力を引き出すために、いつ・だれに・どのような情報を提供することが効果的であるかを戦略的に考え地域診断を活用していくことが、今後ますます保健師に求められると考える。

2. 「お寄りませ」が高齢者に与える影響

参加高齢者は開催当初から約1年間で2倍近く増加しており、特に75～84歳の年齢層が多い。女性が増え続けているのに対して男性の参加者数は少なく横ばいである。参加理由から、男性は妻との死別や離別によって孤立し行政から促されて参加する傾向にあり、女性は日ごろから近所や友人とのつながりがあり、誘い合わせて参加したりしている傾向があることがわかる。良かったことでは、男性は、対話や顔見知りになれることがあがり、誰かと関わりを持つことを欲していることが伺える。変化も心の変化がほとんどである。女性の特徴としては、食事・ゲーム・話をみんなでできること、楽しみになっていること、お金がかからないことが良かったことであり、誰かと

何かをすることが生活の中の楽しみになっていることが伺える。変化は心身ともに元気になったと全員が答えている。要望としては、女性はないが、男性はサロン外でのつきあい、女性・色々な人との話す機会、体を動かす機会を求めており、他者との関わりや関わる対象をより広げたいということが考えられる。

サポーターも参加高齢者の表情が明るく変化していることを感じており、会話が増えたり自分から話しかけられるようになったりすること、他者に気をかけられるようになっていくこと、声をかけあって参加することなどを変化として捉えている。地域診断をもとに、孤食や外出頻度の低さを調川地区の高齢者のニーズとして捉えサロンを開催してきたが、参加者が口伝えで増加していることや、生活の中での楽しみになっていること、人との関わりの中で会話や食事を楽しむことができていることから、参加者へ良い効果をもたらしていると評価できると共に、地区の高齢者のニーズに応える活動が展開されていると考える。

今後の課題としては、男性の参加者を増やすことを考える必要があるように思われる。男性の特徴として、他者と関わることを望んでいるが地区住民との日頃のつきあいがあまりなく、妻がいない状況になったときに孤立している現状が考えられる。女性は誘い合わせて参加する傾向があったが、男性は声をかけてもらったり参加を促されたりなど周囲からの働きかけを必要とする人が多いことも考えられる。また、サロンに参加しても自分から話したりするよりは話す機会を設けてもらうなどの周囲の後押しを必要としていることも伺える。男性と女性の参加の理由とサロンが与える影響や要望が異なることから、関わり方やサロンの内容にも男女の違いを配慮す

ることによりニーズに沿ったものになると思われる。

どのようにしたらサロンに行ってみようと思う高齢者が増えるのか、継続的に参加するためにはどのような工夫が必要かを考えると共に、このサロンの活動が地域住民にも親しみのある近い存在として認知され、地域のサロンになっていくことが必要である。今後も参加高齢者の変化を評価すると共に、地域診断をしながら松浦市・各地区の高齢者のニーズに答えられているかを評価し、活動を継続させていくこととこのサロンの活動が広がりを見せ「住み慣れた松浦で安心して自分らしく暮らすことができる」松浦市を目指して、住民・関係者・行政が一体になってまちづくりをしていくことが重要である。

E. 結論

「お寄りませ」における地域診断の果たした役割は、地域の高齢者の現状と課題を根拠に基づいて明確にしたこと、現状と課題を住民や関係者が理解し共有するための資料となったこと、高齢者のニーズや地域の将来の姿を考えるきっかけを作ったこと、取り組むべき課題の明確化と具体的な対策を考える材料となったこと、サロンの活動が参加高齢者のニーズに答えられているかを判断するための資料となることなどがあげられる。

また、「お寄りませ」の参加高齢者は対話や食事などを楽しみにしており、心身共に元気になり、口伝えで参加者が増加していることから、調川地区のみでなく松浦市の課題である孤食・外出頻度の低さなどを解決することにつながる活動になっていると考えられ、ニーズに答え継続性を持った活動にしていくには評価と地域診断を今後も行っていく必要があると考える。

F. 研究発表

1. 論文発表

山谷麻由美, 荒木典子:地域診断を起点とした地域住民や関係機関との協働のまちづくり—介護予防 Web アトラスを活用した松浦市の試み—, 医学書院, 保健師ジャーナル Vol.70 No.09,812-816,2014

2. 学会発表

発表予定

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

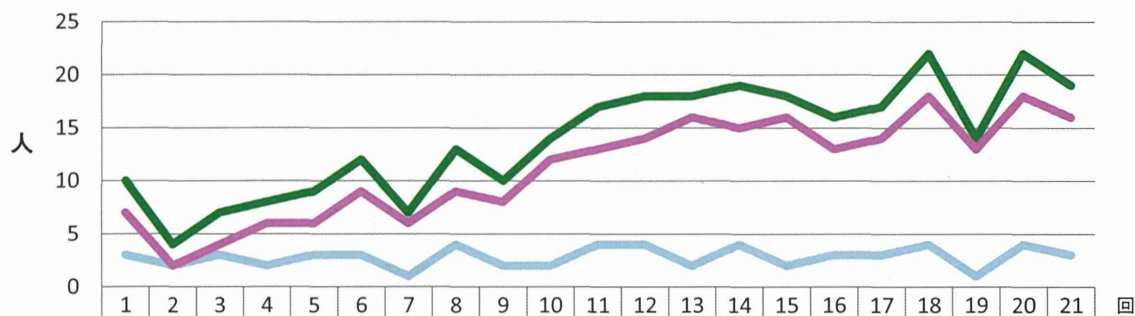
3. その他

なし

<引用文献>

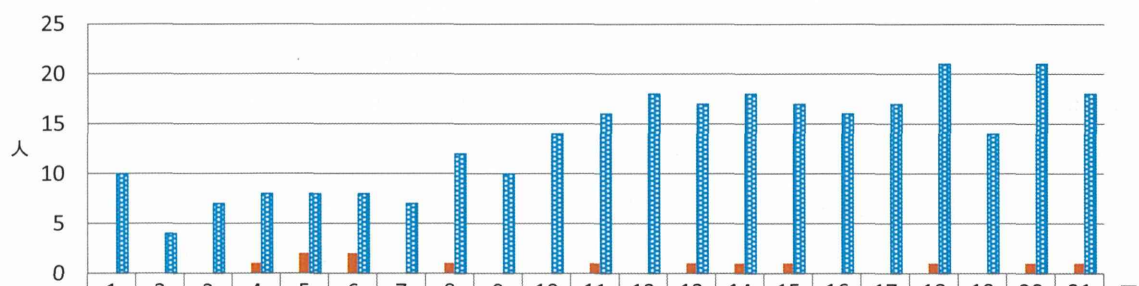
1. 厚生労働省健康局長（2013,4,19）.地域における保健師の保健活動について.厚生労働省健康局

図1 平成26年度「お寄りませ」参加者の推移



参加者数	10	4	7	8	9	12	7	13	10	14	17	18	18	19	18	16	17	22	14	22	19
男	3	2	3	2	3	3	1	4	2	2	4	4	2	4	2	3	3	4	1	4	3
女	7	2	4	6	6	9	6	9	8	12	13	14	16	15	16	13	14	18	13	18	16

図2 平成26年度「お寄りませ」参加者の年齢層(前期・後期高齢者)



65歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65~74歳	0	0	0	1	2	2	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1
75歳以上	10	4	7	8	8	8	7	12	10	14	16	18	17	18	17	16	17	21	14	21	18

図3 平成26年度「お寄りませ」参加者の年齢層(後期高齢者年齢階層)

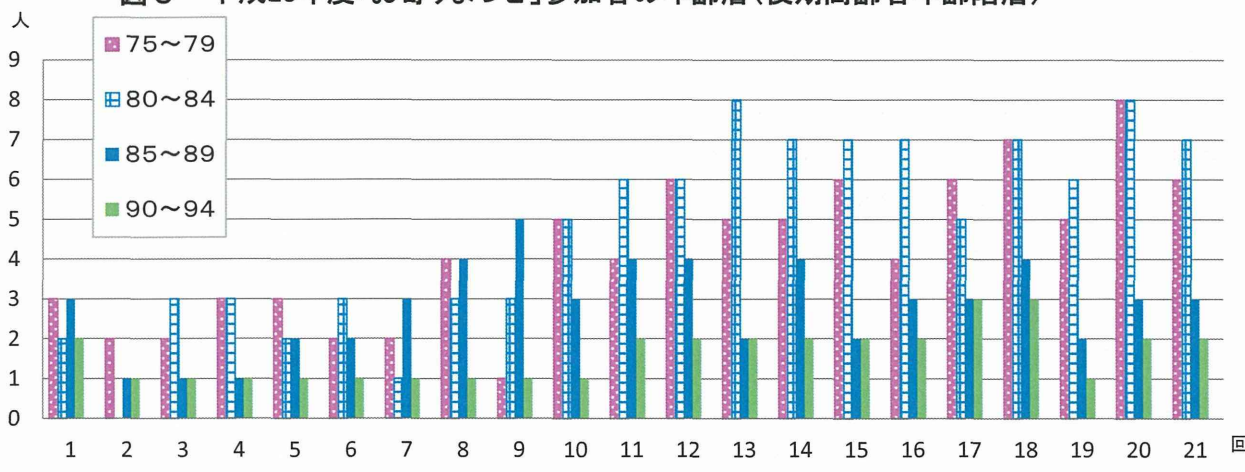


表1 参加の理由と高齢者自身が感じた影響（高齢者8人）

	男性（2人）	女性（6人）
参加の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・妻が亡くなり誰とも話す機会がなくなった←地域包括支援センターから声かけ ・転居と妻の入所で知り合いがいなかった←地域包括支援センターから声かけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括の人に誘ってもらった ・民生委員から教えてもらった ・参加している人からの口伝えで誘い合わせてくるようになった（4人）
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなから声をかけてもらえる ・知り合いができて対話ができる ・対話で心がほぐれる ・話をしなくても会えば顔見知りになってほっとする ・みんなでするゲームが面白い 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しみになっている（全員） ・食事をみんなのできる ・ゲームができる ・お金がかからない ・ざくばらんに話をする機会になっている
変わったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ほがらかになった ・気分転換ができた ・少しくらい具合が悪くても顔を見るだけでも出かけるようになった ・心のつかえがとれたようだ 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気になった（全員） ・脳梗塞後遺症が出なくなって畑仕事ができるようになった
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・知り合いになって外でも会えるようになったらいい ・ゲートボールなどしてみたい気もする ・体を動かせるゲーム ・女性とは話づらいので色々な人と話す機会があればいい 	<ul style="list-style-type: none"> ・特にない（全員）

表2 参加高齢者への影響（女性サポーター8人）

高齢者への効果	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しみになっている ・お喋りの機会が得られている ・みんなで食事をする機会になっている ・食事をすることが楽しみになっている ・同じ地区でも滅多に会えない人に会えるのが喜びになっている ・少しは参加者の希望になっているかもしれない
高齢者の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・明るくなっている ・表情が変わっている ・会話をよくするようになっている ・自分たちから話しかけるようになっている ・出かけなかった人が声をかけるとどうにか出てくるようになっている ・参加している人が他の高齢者に声をかけて誘うようになっている ・参加している人やサポーターが不在だと心配するようになっている

業務項目名：

- ② 地域診断と見える化ツールを活用した介護予防施策マネジメント・パッケージの開発
 - d. 介護予防事業計画の立案までのマネジメント・プロセス開発
 - d-11. 南城市・栄養改善介入

食育介入と行政(教育)機関へのアプローチの方法論的検討：沖縄県南城市・周辺地区

担当責任者 等々力英美 琉球大学大学院 准教授

研究協力者 白井こころ 琉球大学法文学部 准教授

研究要旨

【背景と目的】地域における高齢者の介護予防の一つとして食事による行動変容が重要であるが、従来の方法では持続性の面などからみて十分ではなかった。

「食育」を学んだ児童(孫)からの「ことば」による働きかけの効果を明らかにする。特に、野菜摂取量の増加と減塩を目指す。

【方法】先行地区の事例を基に、地域特有の状況に合わせたアプローチを行った。

【結果】食事介入のためのコンテンツとして、食育授業の授業計画、教材作成をおこなった。

【結論】高齢者(祖父母)への介護予防の継続と地域への認知の実現のためには、「食育」は有効な手段となる可能性がある。

A. 研究目的

<背景>

これまでの地域の高齢者への介護予防のための介入は、対象者へ直接働きかける方法が多く、効果の持続性と広汎性に課題があった。家庭・地域の絆を生かした形で、児童(孫)から、祖父母(父母)への働きかけによる介入は効果的かもしれない。

<目的>

本研究は、食事介入を主として、児童の属する小学校の食育授業や、学校給食と連携させて、祖父母・父母への食事行動の変容を目指し、その入方法について検討を行う。その準備段階として、JAGES参加の南城市および

周辺市町村における学校および行政(教育委員会)担当者へのアプローチや、地域企業との連携とサポート(ソーシャルマーケティング)に導くための方法論的検討を行う。最終的には、対象者の食事摂取の行動変容(野菜摂取の増加と、減塩)を目指す。

B. 研究方法

南城市は、2006年1月1日に、1町3村が合併して誕生した市である。人口は42,338人(2015年2月末日現在)で、沖縄県内で最小の市である。面積は49.76km²で、県内12位である。

現在、先行地区である周辺市町村の介入方法を基にして地域特有の状況に合わせたアプ

ローチを検討している。沖縄の南部地区は、3世代の同居率または、近傍居住率が高く、ソーシャル・キャピタルが良好であることが示唆されている。

介入方法として、1)食育介入のための食育授業スキルとノウハウの提供。2)市町村に負担がかからない児童の食事摂取状況調査や、家庭への栄養・食事情報や知識コンテンツ提供、3)学校給食センターへの、減塩・野菜摂取の推進のためのスキルの提供(沖縄伝統野菜と減塩を取り入れたチャンプルースタディ・レシピなど)、教育委員会・学校側のためのbenefitがある内容とする。

(倫理面の配慮)

本研究は、琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得た。

C. 研究結果

現在、食事介入のためのコンテンツとして、食育授業の授業計画、教材作成を、進行させている。また、学校給食の内容として、チャンプルースタディ・レシピの拡充と、学校栄養士との情報共有を図っている。レシピは、保護者と行政の賛同が得られやすい、地元産の野菜を多用した内容となっている。これは、結果的に地元産野菜の摂取と消費促進を、働きかけることになり、地域の野菜生産者と、野菜流通業者と商工会からのバックアップが得られている(ソーシャル・マーケティングによる併用介入)。

D. 考察

従来の健康増進の方法論は、直接、被験者への働きかけによる内容が主流であったが、児童への「食育」を入り口として、児童の「ことば」による働きかけが父母、祖母父への行動変容につながる可能性がある。また、学校

給食や食育授業のように、既存の資源とシステムを活用することで、大きな組織改良をしなくても集団全体への働きかけが可能になる。子供の健康改善(沖縄では、肥満・野菜摂取不足・塩分過剰が課題となっている)を図るために、家庭・地域の連携が重要であることは、多くの祖父母、父母に理解されやすい。これらの「しかけ」を円滑にするためには、行政と保護者のバックアップが必要である。

E. 結論

高齢者(祖父母)への介護予防の継続と地域への認知の実現のためには、「食育」は有効な手段となる可能性がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

Yamada M, Asakura K, Sasaki S, Hirota N, Notsu A, Todoriki H, Miura A, Fukui M, Date C. Estimation of intakes of copper, zinc, and manganese in Japanese adults using 16-day semi-weighed diet records. *Asia Pac J Clin Nutr.* 2014;23(3):465-72.

書籍：

等々力英美 第8章 戦後沖縄における食事・栄養と食環境の変遷 藤田陽子、渡久地健、かりまたしげひさ編 島嶼地域の新たな展望 2014 九州大学出版会

2. 学会発表

.Todoriki H, Social Capital and Nutrition/Health Transition in Postwar Okinawa.

EWC/EWCA Okinawa International Conference “Social Capital and Well-being in Okinawa and Japan from the Perspectives of the Life Course - Session 1” 2014 Okinawa.

等々力英美、朝倉敬子、佐々木敏、金城昇 高

倉実 「八重瀬町食育スタディ」の概要と研究
デザイン ―食育授業と学校給食と連携した
学校割り付け介入研究― 第46回沖縄県公衆
衛生大会 2014.10.28 (那覇市)

等々力英美 沖縄の伝統的食事によって長寿
再生は可能か ―チャンプルースタディー
から考える― 第8回日本禁煙学会学術総会
供世代 2014.11.15 (宜野湾市)

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

業務項目名：

② 地域診断と見える化ツールを活用した介護予防施策マネジメント・パッケージの開発

d. 介護予防事業計画の立案までのマネジメント・プロセス開発

d-12. 南城市・今帰仁村、沖縄特有の地縁活動評価

沖縄地域における特徴的地縁集団としての模合参加と高齢者の高次生活機能自立との関係

担当責任者 白井こころ 琉球大学法文学部准教授

研究協力者 等々力英美 琉球大学大学院医学系研究科准教授

研究要旨 本研究では、沖縄地域特有の地縁・血縁による地域活動の評価と、高齢者の高次生活機能の自立度との関係について検討した。加えて担当地域である沖縄県南城市・今帰仁村において、高齢者調査のデータならびに行政データを市町村住民と、市町村行政担当者にフィードバックする試みを通して、今後の自治体との連携体制のあり方についての検討を行った。沖縄特有の地縁の一つとして取り上げた「模合」の検討の結果、模合参加を行っている高齢者においては、男女で共に高次生活機能が自立していることが示された。（男性 RR1.75(95%CI:1.07-2.85)、女性 RR2.40(95%CI:1.45-3.99)、総数 RR2.12(95%CI:1.50-3.00) 加えて、模合組織の特徴別にみた検討も行った。結果として似た者同士が集まる結束型の模合参加と、様々な社会的背景を持つ者が集まる橋渡し型の模合参加と、高次生活機能自立との関係では、男女ともに似た者同士が集まる結束型の模合参加で、高次生活機能自立度との関係性が示された。また、高次生活機能の下位尺度を検討した結果、男性では社会的役割については、結束型、橋渡し型の模合参加で共に関係性が示された。女性では、手段的自立、社会的役割共に結束型の模合参加のみで関係性がみられた。知的能動性と模合参加の関係は女性においては支持されなかった。沖縄地域では、似た者同士が定期的集う機会となる模合参加が、高齢者の地域における仲間との定期的な交流を助け、居場所づくりの一つとなっている可能性も示唆された。今後の介護予防施策の実施において、地域に根付いた既存の組織を活用し、地域支援事業等介護予防施策を展開することの重要性が改めて示唆されたとも考えられる。

A. 研究目的

高齢期において高次生活機能の自立度を保つことは、要介護予防対策として重要であり、豊かな高齢期を実現し、高齢期の生活の質を維持する観点からも必要である。知的能動性や社会的役割、手段的自立など、高次生活機能を維持に関連する要因として、ソーシャル・サポートの豊かさや、社会参加が重要な関係

を持つことは、先行研究からも報告されている。本研究では、沖縄地域に特徴的な地縁組織参加が、同様に高次生活機能の維持と関係しているかについて検討を行う。沖縄地域にみられる特徴的な地縁・血縁組織として、「模合」、「郷友会」、「門中」、「共同売店」等の存在が知られている。その中で「模合」は、金銭的な互助組織の形態を取り、構成員に責任

を伴う定期的な参加を促すシステムになっている。高齢期においては、定期的な組織参加や、友人知人とのネットワークの維持、ソーシャル・サポートの授受がそれぞれ健康へのポジティブな影響があることが、数多く報告されている (Berkman L 2000, Fratiglioni et al, 2004, Hughes et al, 2001)。模合参加は、定期的な仲間との交流を可能にする地域の資源であり、わざわざ約束して会うことは難しくても、毎月の行事として日常生活の中に他者との交流が組み込まれるシステムとなっている事が考えられる。互いに交流し、見守る仲間がいることを実感できることは、精神的な安定や健康状態へのプラスの影響も考えられる。社会関係資本の豊かさが、高齢者の良好な精神的健康状態に影響することを示す研究報告とも一致する (Nyqvist F et al, 2012) と考えられる。沖縄地域における模合組織は、無尽講や頼母子講など日本本土に残る金融的互助組織と同様の形態を持ち、戦後も多くの参加率を保ちながら沖縄社会に残っていることが報告されている (白井、等々力ら 2013)。また、同様の形態を持つ無尽講や頼母子講の健康への影響については、山梨県 (Kondo N et al, 2007, Kondo N et al, 2013) や岡山県 (Iwase T et al, 2012) において、死亡率や主観的健康状態等との関連について疫学調査による、科学的検証が行われ、同組織の健康へのポジティブな影響が報告されている。

本研究では、特に高齢期の健康指標として重要と考えられる高次生活機能自立について、沖縄に特徴的な「模合」参加を地縁・血縁組織への参加の一つとして取り上げ、検討する。

B. 研究方法

本研究の体調地域である、沖縄県今帰仁村、南城市の人口規模は以下の通りである (2014年度市町村統計資料より)。

人口 (2015年2月5日現在)

今帰仁村 総数9,640人 (4,197世帯)

男性4,879人、女性4,761人

南城市 総数42,338人 (15,812世帯)

男性21,346人、女性20,992人

本調査では、今帰仁村・南城市においてそれぞれ65歳以上自立高齢者を対象として、調査員訪問による留置法を採用して調査を行った。本研究においては、同意書を伴う質問票への回答を得た5,230名のうち、老健式活動能力指標への回答がなかった者、ベースライン時でADL非自立の項目があった者、模合い組織参加についての回答が評価出来なかった者を除く、3,520名 (男性: 1,620名 女性: 1,900名) を分析対象者とした。高次生活機能自立については、老健式活動能力指標 (古谷野ら, 1987) を用いて、手段的自立、知的能動性、社会的役割の3下位尺度を含めて、13項目の尺度を用いて評価した。模合参加については、似た者同士が集まる結束型の組織参加と、様々な異なる背景を持った者が集まる橋渡し型の組織参加について、自記式の質問票による回答区分により区別して検討した。分析には、ポワソン回帰分析を用いて男女層別による検討を行った。共変量として、年齢、教育歴、所得、世帯構成、BMI、飲酒習慣、喫煙習慣、運動習慣、転倒歴、うつ (GDS) 得点、高血圧、糖尿病既往等を調整して検討した。

倫理面への配慮として、本調査は文書による説明と同意書の記入に基づき個人情報の保護に留意して実施された研究であり、当該研究課題は日本福祉大学における倫理審査と共に琉球大学における倫理審査によって承認された研究である。また本研究の実施に当たっては、日本福祉大学、琉球大学医学部、琉球大学法文学部が、それぞれ今帰仁村、南城市の市町村担当部局との協議の上、研究協力協定

を関係大学と市町村の間で4者協定としてそれぞれ締結しており、本研究は協定に基づいて実施されている。

(倫理面の配慮)

本研究は、琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得た。

C. 研究結果

分析の結果、模合組織参加と高次生活機能維持との間に関連が見られた。男女別に検討した結果、男性の手段的自立度においては模合参加との関連は見られなかったが、その他の指標については、模合参加と高次生活機能維持との関係が認められた。加えて、模合組織の参加について、似た者同士が集まる結束型の模合参加と、異なる社会背景等を持つ様々な者が集まる橋渡し型の模合参加による違いを検討した。結果として、模合組織への参加がない者に比べて、似た者同士が集う結束型の模合組織に参加している者において、高次生活機能維持との関係が認められた。男性では RR 2.01(95%CI:1.06-3.82)、女性では RR 3.01(95%CI:1.57-5.79)、総数では RR 2.47(95%CI:1.57-3.87)であった。沖縄における先行研究として、今帰仁村において模合参加と主観的健康度との関係を検討した先行研究(白井ら 2012)、沖縄地域の模合組織と疾病罹患と主観的健康度等を総合した健康指標との関係について検討した結果(白井ら, 2013)ではいずれも、多様な社会背景を持つ者が集まる橋渡し型の組織参加がポジティブな影響を持つことが報告されており、当該研究とは異なる結果となった。また、高次生活機能の下位尺度において、手段的自立度との関係においては、男女ともに結束型の模合参加において関連性がみとめられた。(男性 RR2.37(95%CI:1.14-4.92)、女性 RR3.68

(95%CI:1.53-8.88)、総数 RR3.12(95%CI: 1.79-5.43)。社会的役割については、男性では、結束型・橋渡し型模合参加の両方で社会的役割維持との関係が認められた。認知機能の維持とも密接に関連する知的能動性の指標については、男性では結束型のみで、関連性が認められたが(RR 3.32(95%CI:1.56-7.07))。一方で女性では、橋渡し型・結束型いずれとも関連性は認められなかった。

D. 考察

沖縄地域における特徴的な地縁・血縁組織模合参加について、高次生活機能自立との検討を行った。結果として、模合組織への参加と高次生活機能維持との間に関連が示唆された。結果は、横断研究による検討であり、因果関係等についての検討は難しい。しかしながら、沖縄地域において広い世代で高い割合の住民が参加している地縁組織と高齢期の機能自立との関係が示されたことで、地域における既存資源の活用について、地域住民、市町村行政の間で、議論の素材となる結果を示すこととなったと考えられる。

沖縄における模合参加の実情は、1972年に沖縄開発庁で行われた県民調査の結果、全県民の60%以上の参加が報告されている(沖縄開発庁 1974)。現在でも、2006年に実施されたOGSS(Okinawa General Social Survey)の結果では、40.9%が模合組織に参加を報告しており、特に多かった60歳代女性では61%の者が模合組織に参加していたことが報告されている(白井ら 2012)。OGSS調査は20から64歳の沖縄県民から無作為抽出された1,739名を対象とした標本調査であるが、模合参加の特徴として、すべての年代で参加者が多かったことがあげられている。

沖縄における模合は、公的金融システムの発達の遅れが、地縁血縁による金銭的相互扶

助組織の浸透を促進し、それが目的や形を変えながら存続していると考えられる。模合は無尽講等と同様に、ROSCA (Rotating Savings and Credit Association) と呼ばれるマイクロファイナンスの一形態と理解され、銀行組織に代って、身内や知人が少額を持ち寄ることで、担保を取らずにまとまった金銭を都合できるシステムである。一方、社会的な信頼関係を担保として成り立つ金銭の循環であるとも考えられ、担保となるべき関係性に基づく資本としての解釈も成り立つ (Kondo N, Shirai K, 2013)。言い換えれば、メンバー同士の信頼と互助の精神が担保としての役割を担い、この「社会的担保 (social collateral)」により、ROSCA の一形態としての模合が成立するとの議論もある (Besley & Coate 1995)。すなわち模合組織は地域の社会関係資本の一つとも解釈する事が可能と考えられる。

今後の介護予防事業の展開において、地域の役割への期待は益々大きくなることが想定されており、既存組織や地域における既存の関係性の有効活用や発展的展開は、重要な課題の一つであると考えられる。新しい組織や新しいボランティアリーダーの育成を行う事が重要であるのと同時に、既存の組織や関係性をエンパワーメントすることで、新たな機能を強化したり、行政の施策における活用を進めることも今後さらに重要になると考えられる。模合組織については、高齢者の健康状態や機能維持にポジティブな影響を与える事が期待される一方で、多量飲酒や喫煙などの不健康行動との結びつきや、飲酒との関係で事故死等との関連も指摘される。沖縄における肝疾患の罹患率は全国の 2 倍であり、「健康おきなわ 21」の重要課題としてアルコール摂取や肥満の対策が取り上げられており、県内市町村における健康づくり施策において、

中高年層健康を考える上では、むしろ参加の抑制が勧められる面もある。本解析は、飲酒量や喫煙習慣等の影響を考慮した上でも、模合参加と高齢期の機能維持の関係については、支持されているが、一方で、ネットワークや地域組織参加等による社会関係を通して得られる交換可能な資源は、使い方によって毒にも薬にもなりえる事も考えられる。

沖縄における模合を含む地縁・血縁組織について、その影響を正しく理解して、今後の介護予防や健康づくりに資する資源として、住民を巻き込んだ活用の方法を共に検討していくことは、重要であると考えられた。地域の既存組織の活用については、今後更に当該資源が持つ、ポジティブ・ネガティブの両面の検討を進め、住民組織や市町村担当者との直接的なワークショップ等を通して、活用方法や役割について検討を勧める事が重要であると考えられた。

E. 結論

沖縄地域における「模合」は、高齢期における高次生活機能自立の維持と関連する社会資源の一つである可能性が示唆された。沖縄地域における伝統的な地縁・血縁組織の一つとして、こうした既存の地域資源を意識的に活用することで、地域に浸透した関係性に基づく介護予防事業を行う事が可能になる可能性があると考えられる。一方で、地域の既存資源については、効果が大きく期待されるものほど、その影響にはポジティブ・ネガティブ両面が含まれる可能性があり、今後住民組織や市町村担当者との間で、エビデンスとしてのデータ分析の結果に基づく施策やプログラムの展開について、丁寧な議論を進める関係性や体制づくりが重要であると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし